

平成 2 1 年度

下水道事業特別会計予算に関する説明書

平成21年度栗原市下水道事業特別会計予算に関する説明書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	差額	伸率 %
1 分担金及び負担金	41,197	1.4	49,323	1.6	△8,126	△16.5
2 使用料及び手数料	412,246	13.8	398,447	12.8	13,799	3.5
3 国庫支出金	318,100	10.6	326,000	10.5	△7,900	△2.4
4 繰入金	1,121,455	37.5	1,138,828	36.7	△17,373	△1.5
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 市債	1,095,000	36.7	1,194,400	38.4	△99,400	△8.3
歳入合計	2,988,000	100.0	3,107,000	100.0	△119,000	△3.8

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較		本年度予算額の財源内訳			
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	差額	伸率 %	特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	178,848	6.0	188,979	6.1	△10,131	△5.4	8,550	7,344	3,903	159,051
2 事業管理費	1,078,292	36.1	1,169,244	37.6	△90,952	△7.8	309,550	342,656	38,831	387,255
3 公債費	1,712,860	57.3	1,728,777	55.6	△15,917	△0.9		745,000		967,860
4 予備費	18,000	0.6	20,000	0.7	△2,000	△10.0				18,000
歳出合計	2,988,000	100.0	3,107,000	100.0	△119,000	△3.8	318,100	1,095,000	42,734	1,532,166

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
1. 受益者分担金	41,197	49,323	△8,126	1. 現年度分	41,196	
				2. 滞納繰越分	1	
計	41,197	49,323	△8,126			

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1. 公共下水道使用料	410,708	398,423	12,285	1. 現年度分	410,707	
				2. 滞納繰越分	1	
計	410,708	398,423	12,285			

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1. 公共下水道手数料	1,538	24	1,514	1. 督促手数料	1	
				2. 責任技術者登録手数料	437	責任技術者登録手数料 3
						責任技術者登録更新手数料 434
				3. 指定工事店指定手数料	1,100	指定工事店指定手数料 20
						指定工事店指定更新手数料 1,080
計	1,538	24	1,514			

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1. 下水道事業費補助金	318,100	326,000	△7,900	1. 公共下水道事業費補助金	318,100	
計	318,100	326,000	△7,900			

4 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,121,455	1,138,828	△17,373	1. 一般会計繰入金	1,121,455	
計	1,121,455	1,138,828	△17,373			

5 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

6款 諸収入

1項 雑入

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	
計	1	1	0			

7款 市債

1項 市債

1. 下水道事業債	1,095,000	1,194,400	△99,400	1. 下水道事業債	1,095,000	下水道事業債 過疎対策事業債	930,800 164,200
計	1,095,000	1,194,400	△99,400				
歳入合計	2,988,000	3,107,000	△119,000				

3 歳 出
1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	178,848	188,979	△10,131	8,550	7,344	3,903	159,051	2. 給料	77,485	一般職給 23名
								3. 職員手当等	60,940	時間外勤務手当 3,075 その他手当(一般職) 57,865
								4. 共済費	21,410	市町村職員共済組合負担金 21,262 地方公務員災害補償基金負担金 148
								8. 報償費	1,540	受益者分担金一括納入報奨金
								9. 旅費	140	普通旅費
								11. 需用費	4,033	消耗品費 52 光熱水費及び燃料費 2,074 印刷製本費 1,067 備品修繕料 840
								12. 役務費	395	通信運搬費 8 口座振替手数料 5 自動車保険料 312 火災保険料等 70
								13. 委託料	45	電算業務等委託料
								14. 使用料及び 賃借料	33	有料道路通行料
								19. 負担金、補助 及び交付金	8,112	負担金 日本下水道事業団負担金 205 日本下水道協会負担金 164 日本下水道協会東北地方支部負担金 17 日本下水道協会宮城県支部負担金 19 岩手県環境保全協力金 30 各種講習会負担金 121 下水道事業等事務委任経費負担金 6,799 補助金、交付金 水洗便所等改造資金利子補給 457 排水設備設置工事費補助金 300

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								23. 償還金、利子及び割引料	210	過年度負担金等精算・返還金
								27. 公課費	821	自動車重量税 71 消費税及び地方消費税納付金 750
								28. 繰出金	3,684	下水道事業等事務委任経費繰出金
計	178,848	188,979	△10,131	8,550	7,344	3,903	159,051			

2 款 事業管理費

1 項 下水道事業費

1. 公共下水道事業費	665,170	724,650	△59,480	301,840	321,056	37,386	4,888	9. 旅費	20	普通旅費
								11. 需用費	2,640	消耗品費 890 光熱水費及び燃料費 1,150 印刷製本費 600
								12. 役務費	425	通信運搬費
								13. 委託料	68,640	測量設計業務等委託料
								14. 使用料及び賃借料	3,553	事務機器使用料及び賃借料 3,525 会場借上料 28
								15. 工事請負費	578,290	公共施設建設工事費
								22. 補償、補填及び賠償金	11,602	工事関係補償金
2. 流域下水道事業費	23,045	35,150	△12,105		21,600	1,445		19. 負担金、補助及び交付金	23,045	負担金 迫川流域下水道事業建設負担金
計	688,215	759,800	△71,585	301,840	342,656	38,831	4,888			

2 款 事業管理費

2 項 施設管理費

1. 下水道施設管理費	390,077	409,444	△19,367	7,710			382,367	11. 需用費	50,365	消耗品費 5,575 光熱水費及び燃料費 23,797 施設修繕料 20,993
								12. 役務費	3,874	通信運搬費
								13. 委託料	87,132	施設管理業務委託料 63,191 電算業務等委託料 23,941

2 款 事業管理費

2 項 施設管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
								14. 使用料及び賃借料	367	事務機器使用料及び賃借料 195 テレビ受信料 30 土地借上料 13 下水道施設電柱添架料 129
								15. 工事請負費	9,000	マンホールポンプ制御盤等移設工事
								19. 負担金、補助及び交付金	239,339	負担金 迫川流域下水道維持管理負担金
計	390,077	409,444	△19,367	7,710			382,367			

3 款 公債費

1 項 公債費

1. 元金	1,248,948	1,264,460	△15,512		745,000		503,948	23. 償還金、利子及び割引料	1,248,948	長期債元金償還金
2. 利子	463,912	464,317	△405				463,912	23. 償還金、利子及び割引料	463,912	長期債利子償還金 463,352 一時借入金利子償還金 560
計	1,712,860	1,728,777	△15,917		745,000		967,860			

4 款 予備費

1 項 予備費

1. 予備費	18,000	20,000	△2,000				18,000			
計	18,000	20,000	△2,000				18,000			
歳出合計	2,988,000	3,107,000	△119,000	318,100	1,095,000	42,734	1,532,166			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

単位:千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	23		77,485	60,940	138,425	21,410	159,835	
前 年 度	23		81,759	61,741	143,500	21,901	165,401	
比 較	0		△ 4,274	△ 801	△ 5,075	△ 491	△ 5,566	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	3,204	678	1,534	3,075	1,333	21,112	10,556	1,607	16,251	1,590
	前 年 度	3,450	618	1,727	2,248	1,379	22,510	11,255	1,778	15,361	1,415
	比 較	△ 246	60	△ 193	827	△ 46	△ 1,398	△ 699	△ 171	890	175

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 4,274	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	291	平均昇給率1.02%
		その他の増減分	△ 4,565	異動による増減員等
職 員 手 当	△ 801	制度改正に伴う増減分	1,540	退職手当
		その他の増減分	△ 2,341	異動による増減員等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	行政職	
平成21年4月1日現在	平均給料月額 (円)	279,687
	平均給与月額 (円)	301,272
	平均年齢 (歳)	37.09
平成20年4月1日現在	平均給料月額 (円)	295,287
	平均給与月額 (円)	321,278
	平均年齢 (歳)	39.08

イ 初任給

単位:円

区 分	行政職	国の制度
		行政職
高 校 卒	140,100	140,100
大 学 卒	172,200	172,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 人	構成比 %
平成21年4月1日現在	1級	3	13.1
	2級	6	26.1
	3級	9	39.1
	4級	3	13.1
	5級	1	4.3
	6級		
	7級	1	4.3
	計	23	100.0
平成20年4月1日現在	1級	2	8.7
	2級	7	30.5
	3級	8	34.8
	4級	4	17.4
	5級	1	4.3
	6級		
	7級	1	4.3
	計	23	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行 政 職	主事・技師	主事・技師	係長・主任主査・主査	課長補佐・主幹	課長・副参事	次長・参事	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)				
本年度	2.150	2.350		4.50	有	
前年度	2.150	2.350		4.50	有	
国の制度	2.150	2.350		4.50	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等(月分)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	
国の制度(月分)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	な し
住居手当	同 じ	な し
通勤手当	同 じ	な し

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期間	金額	期間	金額	特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
水洗便所等改造資金利子補給 (平成16年度分)	44	平成20年度まで	26	平成21年度から 平成21年度まで	18				18
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成14～16年度分)				平成21年度から 平成21年度まで					
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成14～16年度分)				平成21年度から 平成21年度まで					
水洗便所等改造資金利子補給 (平成17年度分)	102	平成20年度まで	32	平成21年度から 平成22年度まで	70				70
水洗便所等改造資金利子補給 (平成17年度分)	34	平成20年度まで	26	平成21年度から 平成23年度まで	8				8
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成17年度分)				平成21年度から 平成23年度まで					
水洗便所等改造資金利子補給 (平成18年度分)	153	平成20年度まで	66	平成21年度から 平成24年度まで	87				87
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成18年度分)				平成21年度から 平成24年度まで					
水洗便所等改造資金利子補給 (平成19年度分)	155			平成21年度から 平成25年度まで	155				155
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成19年度分)				平成21年度から 平成25年度まで					
水洗便所等改造資金利子補給 (平成20年度分)				平成21年度から 平成26年度まで	限度額に同じ				全額
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成20年度分)				平成21年度から 平成26年度まで					

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
下水道事業債	21,271,551	21,269,657	930,800	987,626	21,212,831
過疎対策事業債	1,961,740	1,887,874	164,200	261,322	1,790,752
災害復旧事業債		159,100			159,100
合 計	23,233,291	23,316,631	1,095,000	1,248,948	23,162,683